

3. 再編の留意点

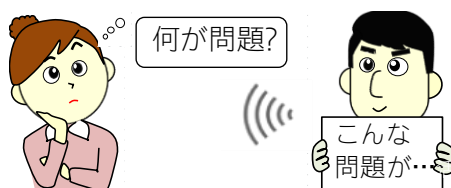
文部科学省が示した手引案には、適正規模を進めていく際の留意点が記述されています。今後の審議の参考として、記述のうち「合意形成」と「魅力ある学校づくり」の2点を要約して示します。

合意形成

課題の可視化と共有

一般市民は、学校教育活動を目にする機会が少ないため、小規模校の課題や学校規模適正化による教育環境の改善をイメージできません。まずは保護者や地域住民と課題を共有するため十分な情報提供が必要です。

- ・ 小規模校の教育活動の制約
- ・ 統合後の教育活動の可能性
- ・ 具体的データに基づく情報の提供



効果の共有

学校を統合した場合の効果を保護者や地域住民と共有することも必要です。

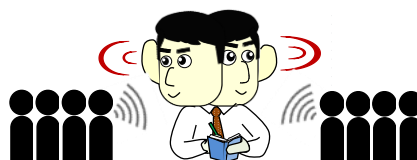
- ・ 統合後の学校規模
- ・ 通学条件
- ・ 施設の充実状況
- ・ 新たなカリキュラム
- ・ 教職員の人員配置



検討体制の工夫

統合は、そのプロセスが重要です。特に統合によって新しい学校をつくる場合は、保護者や地域住民が新しい学校に何を望むかを聴き、その意向を反映することが必要です。このことは統合後に保護者や地域住民から積極的サポートを得る観点からも極めて重要です。

- ・ 地域や保護者の代表と検討委を組織
- ・ アンケート、公聴会などの実施
- ・ 広報紙などで細めに情報提供

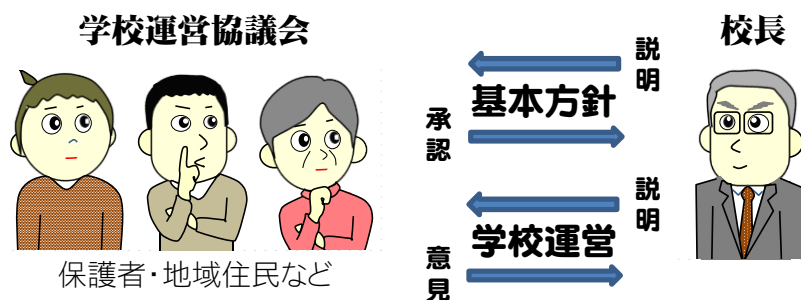


首長部局との連携

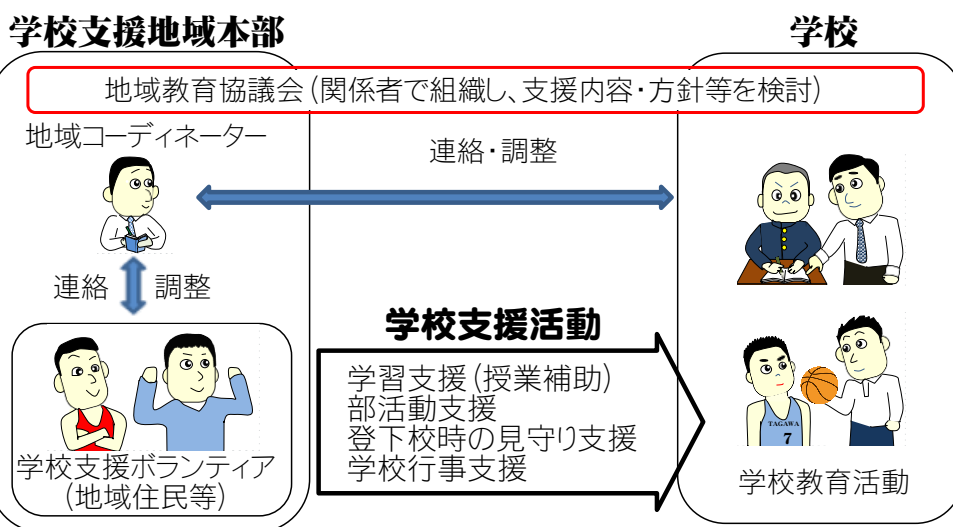
魅力ある学校づくりには多額の予算が必要です。市町村が策定する「公共施設等総合管理計画」との調整も必要となります。従って、統合の検討は、教育委員会と首長が緊密な連携のもと進める必要があります。来年度から始まる、首長と教育委員会で開く総合教育会議の議題となることも考えられます。

地域との協働を生かす

保護者や地域住民が参画して学校運営の改善に取り組む「学校運営協議会制度（コミュニティスクール）」や、地域住民が学校教育活動を支援する「学校支援地域本部」を積極的に導入するなどして、地域と学校に密接な関係を作っていく方法もあります。旧通学区域の保護者・住民間で新たな絆を作る契機となり得ます。



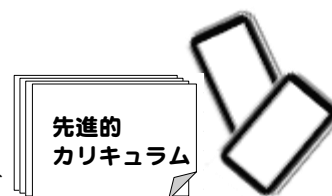
魅力ある学校づくり



魅力あるカリキュラム等の導入

新たな学校がスタートすることを契機に、保護者や地域住民のニーズを踏まえた先進的なカリキュラムに取り組むことができます。また校務分掌の大胆な見直しや校務支援システムの導入で、教員が子どもに向き合う時間を大幅に増やす工夫も考えられます。

- ・ 小中一貫教育の導入
- ・ 教育課程特例校制度の活用
- ・ ICT (タブレット、デジタル教材等) の導入



施設整備面での充実

学校を新築、改修する場合、地域住民への学校開放を前提としたコミュニティスペースを設けたり、図書館や公民館といった社会教育施設と複合化したりすることも考えられます。これにより、総合学習合の時間に地域の人材との連携が取りやすくなったり、土曜、休日に社会教育活動に子どもを参加させやすくなったりすることが期待されます。